

## 貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	244,671,195	【流動負債】	104,873,127
現金・預金	139,280,642	未払金	61,251,654
派遣未収金	92,246,450	未払法人税等	63,800
前払費用	437,303	未払消費税	27,859,100
立替金	15,400	預り金	590,573
仮払税金	228	1年以内長期借入金	10,108,000
未収入金	4,098,072	未払通算税効果額	5,000,000
前払賃金	3,607,000	【固定負債】	24,804,000
未収還付法人税	4,986,100	長期借入金	24,804,000
【固定資産】	2,558,226	負債の部合計	129,677,127
【有形固定資産】	251,067	純資産の部	
工具器具備品	251,067	【株主資本】	117,552,294
【無形固定資産】	2,047,159	資本金	40,000,000
ソフトウェア	2,047,159	利益剰余金	77,552,294
【投資その他の資産】	260,000	その他利益剰余金	77,552,294
出資金	10,000	繰越利益剰余金	77,552,294
敷金	250,000	(当期純利益金額)	18,029,190
		純資産の部合計	117,552,294
資産の部合計	247,229,421	負債及び純資産合計	247,229,421

# 個別注記表

自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法を採用しています。なお、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています

②無形固定資産 定率法を採用しています。

### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しています。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

### (4) 収益及び費用の計上基準

①収益は実現主義により、費用は発生主義により認識し計上しています。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理 税抜経理方式によっています。

②リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。